

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択) 中間評価結果

機関名	政策研究大学院大学	拠点番号	I 1 1
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	アジアの開発経験と他地域への適用可能性 Asian Development Experience and Its Transferability		
研究分野及びキーワード	〈研究分野: 経済学〉(経済発展)(開発政策)(国際経済学)(農業経済学)(産業論)		
専攻等名	政策研究科政策専攻、国際開発戦略研究センター		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)	大野 健一 教授	他 11名

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書(平成17年4月現在)を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について> 基本的な学問分野は「開発経済学」。加えて研究の性格が学際的であるため「国際協力」「国際経済」など国際開発政策や実務との関連が深い分野、また農業発展問題については「農業経済学」、産業発展問題は「工業化論」「産業組織論」「産業立地論」、さらに人的資本や貧困問題に関する分析では「労働経済学」も活用する。</p>
<p><本拠点の目的> 途上国における貧困撲滅は、国際社会が取組むべき最重要課題の1つである。特に南アジアとサハラ砂漠以南のアフリカでは貧困問題が深刻なままである。他方、日本を始めとする東アジア諸国は貧困削減と経済成長に成功を収めてきた。東アジアの開発経験の他途上国・地域への適用可能性にかかる実証研究、及び政策研究を通じた成果の発信は、日本の研究機関がリーダーシップを発揮して取組むべき重要な研究課題である。</p>
<p><計画：当初目的に対する進捗状況等> 研究活動は順調に展開され、海外研究拠点や海外調査が前倒しになるものもあり、全般的には計画に即して進捗している。実証研究においては農村・産業調査のためのデータ収集を予定とおりに実施し、分析を開始した。今後は分析を深め、レフリー付きの国際学術雑誌に投稿予定である。政策研究においても予定とおり、開発戦略策定支援、援助政策調査、途上国での政策研究拠点形成、及び発信活動を行った。ベトナム拠点での活動はベトナム政府及び現地日本の援助関係者やNGO関係者から強い関心・期待を集めている。</p>
<p><本拠点の特色> 本大学は、国際開発プログラムを始めとした開発政策・公共政策に係る修士・博士課程教育プログラム(対象は途上国及び日本の行政官や政策研究志望者等)、開発戦略策定研究プロジェクト(理論・実証研究ユニット)、開発フォーラム・プロジェクト(政策研究ユニット)を有し、国際開発分野における我が国の知的リソースを集積している。また留学生はアジア以外の途上地域にも及び、政策研究機関として内外に幅広い知的ネットワークを有している。これらの比較優位を生かして、本拠点は、国際開発分野における、理論・実証、政策の両面での研究調査の実施、さらには政策インパクトをめざした提言・発信活動を通じて、アジアの開発経験の他途上地域への適用可能性を研究する拠点を確立することを意図している。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性> 我が国は東アジアの経済のリーダー、さらに同地域最大のドナーとして、東アジアの発展に重要な貢献をしてきた。この「東アジアの奇跡」とも言われる開発の成功経験に対し、他の途上国地域は強い関心をもっている。他方、政府開発援助(ODA)や経済協力をめぐる環境変化をうけ、開発効果を重視する観点から、「ODA改革懇談会」や「円借款制度に関する懇談会」等において開発戦略研究拠点の整備、開発問題に関わる研究・実務の連携強化の必要性が指摘された。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果> 東アジアの開発経験の整理・体系化、アジアとアフリカの比較に基づく開発戦略の策定(農業発展、産業発展等)、貿易・産業開発政策に関する具体的な提言(総論及び特定国)、貧困削減戦略に関する具体的な提言(総論及び特定国)、日本のODA・経済協力における国別援助アプローチの強化(国別援助計画策定、援助協調等)。</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等> ODAや経済協力は、日本の国際貢献や外交政策の主要ツールと位置づけられているが、情報公開の進展と国民の厳しい眼(効率化・透明性の要求)、「量」から「質」拡充への転換を意識した近年のODA改革の動き、グローバルな課題の重要性、貧困問題への世界的取組み、開発協調の流れ、国際金融システム再構築議論の活発化などといった内外環境の劇的な変化により、現在重要な岐路に直面している。こういった中で、日本が東アジアの開発経験、先進国/アジアの二重のアイデンティティに立脚して国際開発潮流に建設的に関与し、同時に日本のODAや経済協力の「質」を高めていくことは、国際開発政策に対する独自の貢献になる。特に、欧米は政策枠組を重視する傾向にあり、今までの開発・援助経験を通じて日本が蓄積した実態経済の分析及び政策提言を行うことは、現在の国際開発アプローチを補完するうえで非常に有効である。さらに、本拠点が用いる手法の1つである比較研究の視点は、特に農業発展や産業発展の分野では先駆的である。農業発展については、アジアとアフリカの農業技術や貧困問題の研究が別個に行われる傾向が強いほか、産業発展においては事例研究の成果を体系化する試みはほとんど見られない。こういった観点からも、本研究成果はわが国の援助政策、さらには世界銀行を含む国際機関の援助政策にも影響を与えうると思われる。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価) 当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目的達成が可能と判断される。</p>
<p>(コメント) アジアとアフリカにおける調査の実施、政策研究と実証研究との連携、それにベトナムの留学生をケニアで研修させるといった人材育成、これらの面で独自の成果を着実に上げている。 またハノイにおける調査研究拠点は活発な活動を展開しているようであり、同様な拠点が他の途上国にも形成できることも期待できる。 収集した膨大なマイクロデータを活用して今後大々的に研究活動が展開されることも期待される。 得られた知見をすでに一部政策提言にも結びつけており、その活動は国内外の政策当局者にも知られるようになってきている。 これまでの活動を継続・発展して進め、日本における開発(学)研究の重要拠点になっていくことが強く望まれる。</p>